



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ジョージ・ラムジーの利子論:企業利得者の規定をめぐって
Author(s)	石垣, 博美
Citation	北海道大學 經濟學研究, 7, 1-34
Issue Date	1954
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31010
Type	departmental bulletin paper
File Information	7_P1-34.pdf



ジョージ・ラムジの利子論

——企業利得者の規定をめぐる——

石 垣 博 美

労働價值説に基礎をおく經濟學の生長の歴史のうえで、ジョージ・ラムジの學説は、直接的生産過程における資本について、事實上不變資本と可變資本との區別をもうけた點で、注目すべき理論的特徴をもっている。從來の經濟學が、流動資本という第二義的規定をもつて可變資本部分の本質的規定におきかえ、生活資料または貨幣形態における前拂いの形式をとおして實現される労働者の個人的消費の過程を絶對的な形で資本の流通形式に解消せしめる、資本家的假象におちいつているのにたいして、ラムジはこれを批判する觀點を保持していた。すなわち、労働は生産の本質的條件であるが、賃労働はそうではない、またそれゆえに賃銀前拂いの基金たる「流動資本」も生産の絶對的條件ではない、いいかえれば賃銀労働の形式を基礎とする生産方法は社會的生産の絶對的形態ではないとする見地から、社會的労働の資本家的形態を絶對視してあやしまなかつた狹隘な資本家的獨斷から脱することができた。これま

での經濟學者が自明のものとしてうけいれていた獨斷的前提をしりぞけることによつて、資本の絶對性を否認し、資本家的生産の歴史性を理論的に確認した點に、ラムジの學問的功績が存したのである。⁽¹⁾

ラムジは、その利子論あるいは地代論においても、かくのごとき資本の歴史性を認める立場からして、利子あるいは地代の範疇は資本家的生産に必要なものではなく、排除しうるものであるという主張をなし、この生産方法の解体を示唆している。⁽²⁾ところで、資本家的生産の基礎における利子という範疇を利潤の單なる一部分と確認した學者は、マツシーであつた。スミスもマツシーと同じく、貨幣貸付資本がつくりだす利潤の特殊な一派生的形態であるところの利子について論じているが、しかしこれはこれだけの議論にとどまらず、さらに貨幣貸付資本と現實資本との複雑多様な關連についても、かなり注目すべき洞察をあたえている。古典經濟學の流れにあらわれたこのような利子論は、ラムジにいたつてきわめて簡潔な表現により要約されているけれども、ラムジが貨幣貸付資本の諸運動を論ずる場合、一見したところそれはおおむねマツシーもしくは意識的にはスミスの所説の範圍を出たものではなく、むしろこれらをそのまま踏襲しているにすぎないかに見える。だが、それにもかかわらず、前述のごとき、利子あるいは地代のような利潤の一派生的形態は資本家的生産に無用のものであるという側面から、資本の歴史性を認識したこと、他方においては利子範疇の成立とともに、總利潤が利子部分と企業者利得部分に分割される關係を古典經濟學の傳統のうえになつてはじめて明確にしたこと、⁽³⁾これらの點でラムジの利子論は重要な特色を帯びているといつてよいのである。そこで、本稿の目的とするところは、まず第一に、古典經濟學において企業者利得という經濟學上の範疇に理論的考察をあたえた唯一の學者たるラムジの所説を検討するとともに、第二に、これによつて、スミスおよびラムジにおける企業者利得にかんするさまざまな論攻がマルクスにおいて強力に攝取されたさい、いかなる仕方においてそれがなされたかについて、その研究の跡を辿つてみたい。それと同時に、企業者利得という利子論にお

ける重要な一範疇にかんする若干の理論的問題をとりあげ、經濟學におけるもつとも困難な理論領域とされる利子論の解明のために、右の問題を考えてみたいと思う。

- (1) ラムジの剩餘價值論を總括的に研究したものとしては、すでに玉野井芳郎著「リカアドオからマルクスへ」新評論社版がある。第三章「ジョージ・ラムジの學說体系」を参照。なお、Marx, "Theorien über den Mehrwert", Bd. III, S. 381-S.423, 邦譯改造社版、第四章、ジョージ・ラムジ、三七九—四一八ページ参照。
- (2) マルクスは、「剩餘價值學說史」のなかでラムジ論の結論として、つぎのようにのべている。すなわち、「産業利潤と區別せられた利子は、地代（資本家的生産そのものによつてつくられた土地所有形態）と同じく、資本家的生産に必要なものではなくして、除き去られるものであるということ、これが第二の點である。この俗流的理想が實際に行われるならば、その結果はつぎのごときものである。すなわち、すべての剩餘價值は直接に産業資本家の手に歸し、社會は經濟的には資本と賃勞との簡單なる對立に還元せられるということであつて、これは、いづれにしても、こうした生産方法の解体を促さざるをえないという結果をきたすのである。」"Theorien", S. 423, 邦譯、四一八ページ。
- (3) 通俗的にも、ラムジといえは、その分配論のなかで、とくに利潤にかんして「利子あるいは純利潤」と「企業利潤」とを區別した學者として、注目されるのがつねである。たとえば、「ラムジは、大陸の經濟學者とくにトラシー、セイ、シュトルヒなどによつて使用された諸概念の價值を把握した、イギリスの最初の學者の一人として重要である。……かれは、傳統的なフランス人による區別たる、資本家と企業家および利子と利潤の區別を強調した。かれは企業家の諸機能、いいかえれば、ある種の勞働と危険を負擔する諸機能を分析して、生産ならびに分配過程における企業家の樞要なる地位を力説した。」Encyclopaedia of the social sciences, ed. E. Seligman Vol. XIII, P. 101. また、經濟思想史辭典、堀經夫監修、一八〇ページ参照。しかしながら、マルクスもまた、ラムジの利子論にかんする敘述を論評するさいに、この企業者利得に着目して、「全体として、ラムジが産業利潤について、とくに監督の勞力についてのべるところは、かような方法において説明されたものとして、もつとも道理正しいものである。」とのべつて、これを評價しては、"Theorien", S. 416, 邦譯、四一二ページ。

二

しばしば指摘されるようにラムジは事實上その利子規定の多くをスミスの學說から受けついでいるのであるが、しかしまつたくの模倣に終始しているわけではない。少くともラムジの文章から推察されるところにしたがえば、かれ自身はたえずスミスの所説にたいし、批判的態度を保持しているのである。一般的に利子といえは、それは、無機能なる貨幣貸付資本家が機能的な産業資本家に一定額の貨幣を貸付けける場合に、前者の貨幣貸付資本家が後者の借受資本家からうけとる貨幣資金の使用料のことである。だが利子の内容そのものは、利潤の一部分であり、利潤からの一控除部分であつて、したがつてそれは剩餘價値の分割部分に歸着する。この利潤の一部分が、資本の所有にたいして支拂われる報酬という形態をとるとき、それは利子形態をうけとる。ラムジはこの關係をだいたいにおいて正確に認知して、企業家 (Master-Capitalist) から資本家 (Capitalist) に支拂われるところの利潤からの一控除部分が利子という形態をとるというふうに説明している。

「利潤の問題を研究するにあつて、わたくしは、この言葉を、イギリスの著述家が通常なしているように、すべて資本——生産に消費された固定資本ならびに流動資本を代償したのちに、企業家 (Master-Capitalist) に残された全剩餘を意味するものと考えた。これと同時に、わたくしの觀察するところによればこの全剩餘は必ずしも一個人の財産 (property) となるとは限らない。というのは、ある人はその資本の持主であるかもしれないし、他の人はそれを使用する勞苦と危険 (trouble and risk) を負擔するかもしれないからである。かくして、利潤は事實上、二種類の全く異つた收入を含み、その一は資本の使用のための代償と他は勞苦と危険を負擔したことになつた補償、いいかえれば、監督と管理 (direction and superintendence) の仕事において用いられた熟練にたいする代償、とである。總利

潤 (gross-profits) はこうして二つの部分、すなわち資本の純利潤 (the net profits of capital) と企業利潤 (the profits of enterprise) に分けられるのが適當であらう。⁽¹⁾

「貨幣の形で評價され支拂われるところの資本の純利潤は、利子とよばれる。」⁽²⁾

「資本の使用にたいして支拂われるところのもの、通常貨幣で評價されて利子といわれるものは、一方におけるあらゆる種類の借手と他方における貸付資本 (capital to lend) を所有する人々との数のあいだの、一定比率に依存せざるを得ない。」⁽³⁾

企業者利得は、これをしばらくのちに考察するとして、利子についてみれば、ラムジはこの文章のなかで利子を「資本の純利潤」と呼稱している。しかし、後述するように總利潤の利子部分および利子を控除した他の部分への單純な量的な分割の段階においては、いいかえれば、利子と企業者利得という二部分への總利潤の質的分割があらわれる以前の段階においては、「資本の純利潤」という名稱はラムジがこれをただちに利子と等しいものとなしているのとは逆に、利子を控除した残りの部分に使用されるべきであらう。⁽⁴⁾ 總利潤の一分割部分たる利子が單に量的に實現される場合には、残りの部分は同じく單に量的な利潤マイナス利子、純利潤としてあらわれるのである。だが、ラムジがかくのごとき名稱上の形式的混同をなしている點はともかくとして、内容的にみるならば、ラムジは「純利潤」という項目において利子の質的な形態的规定を正しくつかんでいるといつてよい。

(1) George Ramsay, "An Essay on the Distribution of Wealth", Edinburgh, 1836, P. 193.

(2) Ramsay, *ibid.*, P. 194, Foot-note.

(3) Ramsay, *ibid.*, P. 196.

(4) ラムジが利子を「純利潤」と稱したのは、つぎのような理由によるのである。「純利潤という文句は、まったくタウトロギーに思われるかも知れないが、しかし資本の利潤 (profits of capital) という術語——このほうがおそらくより正確なのであらう

——が、イギリスの著述家によつて通常総利潤を意味してきたものである以上、それはこの場合において使用されることができな³。」 Ramsay, *ibid.*, P. 194. なお、スミスが正味利潤または純利潤 (*net or clear profit*) と稱するものは、これと全く趣きを異にしてゐるが、この點については後述参照。

ところで、利子の大きさを規定する二要因は、分割されるべき單一なる價值としての総利潤じたいの大きさと、この利潤が利子部分とこれを控除した残りの純利潤とに分割される割合とである。第一の要因である総利潤じたいの大きさは、前貸資本量があたえられたものとすれば、平均利潤率の高さによつて規定されるが、その場合、もし第二の要因である二部分の分割割合が一定不變であるならば、利子の大きさは総利潤の大きさに正比例して變動する。したがつてまた、利子量が、この総利潤を決定する利潤率の大きさにも、他の事情が同一なかり正比例することは勿論である。しかるに、第一の要因たる総利潤じたいの大きさが一定不變であるとすれば、利子の大きさは右の純利潤部分の變動とは反對の方向にうごく。すなわち、利子の大きさと純利潤の大きさは、相互に逆比例の關係に立つのである。ところが、第一要因を規定する諸事情、いかえれば剩餘勞働の價值生産物たる総利潤そのものを決定する諸事情と、第二の要因である利潤分割の割合を規定する諸事情とは、きわめて異なるものであり、しばしばまつたく反對の方向に作用するのである。けだし、前者は平均利潤および平均利潤率の變動を生ぜしめる諸事情、すなわち資本家的生産の展開過程における剩餘價值率の推移や、前貸資本のなかで占める不變資本部分と可變資本部分の割合を反映するところの資本の有機的構成の變化や、資本の回轉期間などの事情であるのたいして、後者はこれとは異なつて、貸付可能な貨幣資金の單なる需給關係の諸變動に集約される諸事情であるからである。ここからして、利潤率の變化と利子率の變動とのあいだには直接的な關係は存在せず、利潤率の變化にもかかわらず利子率は變動しなかつたり、あるいはその逆の場合も起りうるという結果が生じ、さらに重要なことに兩者が逆の方向に變動することとも

なるのである。

これらの事柄についてラムジールが説明しようと努めている章句は、つぎにあげるとおりである。

「資本が、それを何らかの有利な使用において投じようと欲している人々によつてしか借りられないとすれば、あきらかに総利潤が分割される割合は、もつぱら資本家と企業家とのあいだの競争、すなわち個人的な勞苦なしにその資金から収入をひき出そうとしている人々と、この仕事を引きうけようと欲している他の人々とのあいだの競争に依存するであらう。こうした場合には、各々の分前は、一方において貸付けのために提供される資本量と、他方においてそれを使用することができて使用したいと望んでいる人々の數に、もつぱら依存する。」⁽¹⁾

「かくして、利子率を決定する事情は——、わたくしはこれを貨幣で評價された純利潤以外の何ものでもないと考え——、提供されるべき確實な擔保をもつところの借手と、貸付けうべき資金を所有するすべての資本家とのあいだの競争である。」⁽²⁾

「純利潤の率は、一部分は総利潤率に依存し、(というのは、全体としての総利潤が多いか少いかに應じて、この全体の分割部分もまた同じように多くなつたり少くなつたりするからである)、一部分は総利潤が資本の利潤と企業利潤に分割される割合に依存せざるをえない。」⁽³⁾

右の文章に見られるとおり、ラムジールは利子なる範疇の量的な規定性、すなわち利子率決定の諸要因について、正しい見解を示している。しかしながら、利子の大きさが社會的資金(ラムジールはこれを national capital といつてゐる)⁽⁴⁾にたいする單なる需給關係によつて規定され、しかも一般的に利子率は利潤率の運動に照應するということは、經濟學の發展史のうちではすでにスミスにおいて明示されたところであり、ラムジールの創見とはなしたがたい。むしろ、敘上の問題にかんするかぎり、ラムジールは、スミスの所説をそのままうけいれているように思われる。⁽⁵⁾

- (1) Ramsay, *ibid.*, P. 194.
- (2) *ibid.*, P. 197.
- (3) *ibid.*, PP. 206-276
- (4) *ibid.*, P. 202.
- (5) Adam Smith, "Wealth of nations" Bd. I. ch. 6 および Bd. II. ch. 4 参照。末永茂喜著「古典派經濟學研究」のなかの「ミスの利子論」を参照。

だが、ラムジのミスにたいする傾倒も、一般的利潤率の低落にかんする議論においては、やや趣きを異にしている。周知のようにミスは、蓄財の増加は賃金を上昇せしめ利潤を低下させる傾向をもつ、けだし多くの資本家の蓄財が同一企業に向けられる場合には、かれら相互のあいだの競争は必然的に利潤を下落させる傾向をもつからであり、したがつての利潤率の低落の事實のために利子率はそれに對應して低落し、さらにまた企業者利得の低落をまねくのであると、説明する。⁽¹⁾これにたいするラムジの論駁は、きわめて示唆に富めるものであつた。すなわち、ラムジによれば、一方において利潤率低落は利子率低落を生ぜしめたが、他方それはまた企業利得を低落せしめるというミスのシェーマは、必ずしも當を得たものではない。けだしこのシェーマの背後には、蓄財の増加は資本家の増加をひきおこし、そのために資本家のあいだの競争が激化することによつて、商品價格の引き下げが行われ、かくして必然的に利潤率は低落するというミスの主張そのものが存在するのであるが、この主張にはつぎのようなドグマがひそんでゐるからである。それは、社會の發展とともにその人口は多かれ少かれ増加するにかかわらず、穀物價格は、土地生産物を支配する收獲漸減の法則の作用によつて、騰貴を餘儀なくされ、その結果賃金は上昇し、そしてこの高賃金は利潤率の下落を生ぜしめるというドグマである。この場合ミスは、蓄財の増加は賃金の上昇を導くとの結論を自明のものとしてうけいれているが、こうしたミスの議論を批判したラムジの論旨は、これを要約すれ

ば、つぎのとおりである。

すなわち、蓄財の増加が資本家のあいだの競争を激烈ならしめるのは當然であり、かつまたその結果として商品價格が引下げられるのは認められるが、しかしこの事情は決して利潤率に影響するものではない。なぜといえば、價格の引下げは、もしそれが一般に費用の引下げに起因するものであるかぎり、利潤率には少しも影響しないからである。しかも農産物と工業製品とは、(ラムジューは社會が農業階級と工業階級の二階級に區別された場合を前提する。)依然として同一比率の價格で交換されるからである。それであるから、利潤率の低落がなければ、利子率の低落も生じないし、また企業利得の減少もあらわれないだろう。スミスのごとく、利潤率低落を獨斷的に前提して、これに對應して利子率ならびに企業利得の下落を結論づけることの誤りは、この前提自身の不備に由來するものであるといふのである。

しかしスミスは利潤率減少の事實を解明するにあたつて、二つの理由をあげている。一はラムジューの指摘したとおり労働賃金の上昇という理由であるが、スミスによれば社會的資本の増加するにつれて生ずる生産的労働にたいする需要は、これを維持するために使用される労働基金を増加せしめるが、これに反して労働者の絶体數が不足するため、いきおい賃金の上昇を導き、もつて利潤の下落をまねくのである。したがつて、スミスは必ずしも收獲漸減の法則というドグマに依據して、右の事實を解明したわけではない。だが、スミスのあげるもう一つの理由は商品價格の下落であつて、その思考經過は、資本の増加は、ある國內において新しい資本を有利に使用する方法を發見すること、漸次困難ならしめ、その結果は多くの資本のあいだに、猛烈な競争をひきおこし、かくして資本家はその商品で低い價格で販賣しなければならぬのはもちろん、原料その他を買い入れるためには高價格で買わなければならないのであるといふのである。

總じてラムジの議論のうち正しいと思われるのは、競争の激化が價格の引下げを餘儀なくせしめる場合に、企業家が原料その他の生産手段を依然として高價格で購入するとしたスミスの獨斷をついたこと、また上の理由からして、資本の競争は特定の生産部内における高い利潤率を平均水準にまでおし上げる要因にはなつても、この水準そのものを下落せしめるという主張は誤りであること、さらに、労働者と資本家とのあいだの競争のみが一般的利潤率に作用するものであること、これらの點である。

- (1) たとえば、スミスつぎのようにのべている。「蓄財の増加は、資金を高勝させ、利潤率を低下させる傾向を有している。多くの富裕なる商人の蓄財が同一企業に向けられるときは、かれら相互のあいだの競争は必然的に利潤率低下に導く。もし、社會で營まれてゐるすべての異なる企業に同様の蓄財の増加がある場合にも、同様な競争はすべての企業にたいして同じ作用をなすにちがいないのである」Adam Smith, "Wealth of Nations" Cannan's ed. P. 87. 邦譯、岩波文庫版 一七三ページ。
- (2) 「一國民が、二つの明確に區別された階級、一は農業、他は工業に従事する二階級に分割されると假定しよう。また、資本がきわめて急速に蓄積され、そして資本の所有者は何らかの有利な職業に資本を投下しようと欲しているとしよう。その場合には、この過剰な蓄財の一部分は農業に、他の一部分は工業に吸収されると考えてよいであらう。農業家のあいだでのかれらの生産物を處理せんと欲する激しい競争の結果、しばらくのあいだ、その價值は下落し、これに比例して利潤は下落すると考えられるであらう。しかし、前提によれば、同じ現象は同時に工業においても生じているのである。われわれのいま考えている理論にしたがえば、加工商品の價值は同一の理由によつて下落すると考えられ、その結果企業家の利潤も下落する。そうすれば農業生産物は工業製品に比して下落し、しかも同時に、後者は前者に比して下落する。だが、これは矛盾する一現象である。……だから、かくの如き結論に導かれる前提は虚偽というほかないのである。」Ramsey, *ibid.* PP. 177-180, また P. 204. 參照。
- (3) 「一方生産的労働にたいする需要は、それを維持するために使われる基金が増加するので、毎日のように大きくなる。すなわち、労働者は容易に職業を見出しうようになるが、資本の所有者はなかなか労働者を雇えないことになる。かれらの競争は、労働の賃金を引き上げ、そして資本の利潤を低下させる。」Smith, *ibid.* P. 386. 邦譯、(一) 一四五ページ。
- (4) Smith, *ibid.* P. 386. 邦譯、(一) 一四四ページ。
- (5) 「一般的利潤率に影響しうる唯一の競争は、企業家と労働者とのあいだの競争である。」もちろんラムジは、一般的利潤率低

落の傾向の根據については明らかにしてなす。Ramsay, *ibid.*, P. 206.」もしわれわれが、原料および製造品を含めたすべての商品の價格が、製造家相互のあいだの競争の結果下落することがありうると想定しても、これが利潤のうえに何らかの影響をおよぼすということは考えられない。すべての資本家はかれの生産物をより少ない貨幣にかえて賣るであろうが、これに反してかれの費用の一つ一つは、それが固定資本たると流動資本たるとを問わず、それに比例してより少ない額になるということになるだろう。」Ramsay, *ibid.*, P. 181.

三

さて、ここで利子範疇が成立する理論的根據と、資本家的生産の一般的性格を特徴づける信用の形態について、簡単に概括しておこう。

産業資本の回轉循環には一定の時間が必要とされるために、總資本價值がすべて生産過程に投下されることは不可能であり、したがって資本の一部は常に貨幣資本、あるいは商品資本の形態で遊休せざるをえないから、剩餘價值の生産のために機能する資本は絶えずこの部分だけ縮少するとともに、剩餘價值も同じ割合で減少するのであるが、しかしそれゆえに、回轉時間が短縮されるほど、資本のこうした遊休部分が總資本に比してますます少くなり、他の事情が同等不變ならば、取得される剩餘價值はそれだけ増加することになる。商業信用の形式は、右のような産業資本の循環過程のなかのとくに商品資本の貨幣資本への轉化の過程を促進する形式として、いいかえれば資本によつて生産された價值を實現する流通時間を收縮節約し、資本の生産性すなわち價值増殖を大ならしめる手段として、展開されてくる。⁽³⁾だが、商業信用では、個々の資本が流通期間中の運轉資金を負担し合う様式は相互的であるために、貸付られた貨幣の使用價值にたいして支拂われる價格としての利子は、いまだ生じ得ない。⁽³⁾しかるに銀行信用においては、こうした産業資本家の相互的貸借形式を促進的に媒介する機能をもつところの銀行が、産業資本に對立する一金

融本として獨立的企業となり、銀行じしんの發行する信用貨幣によつて貸付を行うことになるから、個々の産業資本にとつては、この貸付にたいして一定の利子を支拂うこととなる。産業資本家の金庫業者たる銀行に集中される貸付資金じしんは、個々の産業資本の循環過程の内部から必然的に生じてくる一時的に遊休する貨幣資金、たとえば、固定資本の減價償却資金、蓄積資金、價格變動にそなえる準備金などから形成されたものであるにもかかわらず、貸付けられた資金の使用料としての利子が、貸手たる銀行によつて借手たる産業資本に要求される理由は、商業信用と同じくこの信用も、個々の資本にとつて利潤からの控除としてあらわれる流通空費の輕減に寄與し、したがつて資本蓄積の障害を輕減し、資本の價值増加を増強するという原理によるのである。貸付資本の信用が商業信用に代位することによつて、この作用はいつそう促進される。だから、利子という利潤の一特殊形態は、個々の資本の相互負擔的な信用の授受の形式が、より發展せる高次の貸付資本による信用の形式によつて止揚され、商業信用の媒介機關たる銀行が産業資本から相對的に獨立せる一資本家的企業となつたときに、はじめて確立されるのである。

敘上のような資本家的生産に順應せる利子範疇が確立された諸關係から、現象的關係だけをぬきとつて、抽象的に一般的に規定するならば、さきにもふれたように、利子は、貨幣所有者が貨幣の非所有者にたいして一定期間貸付けることによつて取得する貨幣の使用料である。このことが成立するための現實的狀件としては、一定の商品流通ならびに貨幣流通の條件が存在するだけで十分であり、したがつて、貨幣の貸手と借手との對立、貸付および返済という形式があるだけで十分である。この場合、利子という貨幣の使用料が支拂われる源泉は、必ずしも産業資本のつくりだした利潤であることを要しないし、またそれゆゑに、地代、賃金などの種々なる收入から支拂われてもよい。貨幣貸付一般は、銀行による貸付はもとより、前期的な高利貸資本による貸付、消費信用貸付、さらに國家信用による貸付をも含みうるし、また借受けるものも、産業資本家、商業資本家のみでなく、消費者一般を包含することになる。し

かし、このような貸付信用一般は、さきにのべた銀行信用による資本家的生産に本來的な利子範疇の確立のうちに、この利子範疇を基礎にして展開されるべきものである。なるほど、歴史的過程としては、貸付返済の形式をとおして利子を収得する一般的様式が、産業資本による資本家的生産の成立以前においても存在しうるわけであるが、しかし、經濟學の理論的展開のうえでは、この一般的抽象の様式はまず銀行信用として資本の再生産過程そのものから實質的に規定されるのであつて、その他の消費信用や國家信用は、これを基礎にして、それぞれ資本主義の歴史的發展段階に應じて問題とされるのである。

- (1) Marx, "Kapital" Bd. III. S. 90. 長谷部文雄譯、日本評論社版 第十分冊、以下同じ、一八五ページ。
- (2) Marx, *ibid.*, S. 477. 譯書、二〇五ページ。
- (3) Marx, *ibid.*, S. 563. 譯書、三六六ページ。また、S. 523. 譯書、二八九ページ。
- (4) Marx, *ibid.*, S. 440. 譯書、一三三ページ。
- (5) 流通空費一般には、ここにものべた個別的空費のほかに、社會的な空費がある。貸付信用一般は、もちろんこの兩者を節約する。後者は貨幣そのものの節約であつて、(1) 相反する方面、連環狀をなす商取引の相殺 (2) 流通速度の増大 (3) 紙幣による金貨幣の代位、この三方面にあらわれる。Marx, *ibid.* S. 476. 譯書、二〇三ページ。

ラムジールが利子の研究において主なる目標としたのは、右にのべた利子形態の一般的抽象的規定の範囲にかぎられている。しかもその場合、ラムジールは本來の信用からはいちおう區別して取り扱うべき國家信用および消費信用をすこぶる重大視して、これらが一般的利子率にあたえる影響を力説した。このことはつぎの文章からうかがわれる。

「後者の階級の人々（機能資本家）は資本家と取引するにあつて、つぎにのべる人々がいなければよい取引きをしうるのである。それは、借金を望んではいるが、しかしこの借金を他の生産的企業に投資しようとしなない一群の人々の競争の作用をうけるからである。これらの人々は、かれらの費用がその収入を超過し、したがつてかれらの消

費需要をみたすために貸付金に依存せざるをえない人々なのである。もつとも富裕な社會は、少なからざる量の資金がこの目的のために必要なのであり、とくに政府が國民から貸付金を調達する場合にはこの性格をもつことを考えれば、ますます必要なのである。……だがこれらの借手の階級のほかに、なお他の階級が存在する。これは前者と同じく貸付金を望んでいて、しかも有利な産業部門で獲得された金額を他にあたえようとしぬい點では變りないが、他の細い點で異なっている。すなわち、これらの人々は、投機に失敗して事業が不成功におわつた人々、それゆゑ所定の期日に債權者の要求に答えることができなければ、破産と倒壊におびやかされる人々である⁽¹⁾。

だから、ラムジによれば、一般的利子率は、消費信用、國家信用、事業のための支拂手段の需要などの、いわゆる不生産消費 (unproductive consumption)⁽²⁾ の作用をうけて、その割合だけ上昇せしめられるから、一般的利子率は必ずしも本來的な利子率とみなされるべきものの正確な指標ではない、このために、一般的利子率はその自然的水準よりも高くなり、その結果企業利潤の低落をまねくというのである⁽³⁾。

(1) Ramsay, *ibid.*, P. 195-196.

(2) 「これらの不生産的借手のために、純利潤はとうぜんその自然的水準よりも高められると考えられるだろう。他方、それに應じた割合だけ企業利潤は低められる。」 Ramsay, *ibid.*, P. 199. ラムジは、この點を強調することに、利子論の主要な部分を費しているといつてもよいほどである。たとえば、十八世紀を通じて利子率が平時におけるよりも戦時において高かつた理由は、貸付にたいする政府の需要のためであるとして、その結果貸付資本家の利子は企業利潤を犠牲にして増大するという實例をあげてゐる。 Ramsay, *ibid.*, P. 201.

(3) Ramsay, *ibid.*, P. 199

だが、他方においてラムジは、資本家の富が増強されるにつれて、必然的に資本の貸手階級たる金利生活者階級が増加し、それとともに勞働者の貯蓄も漸次増大するがゆゑに、これらは一般的利子率を低落させる作用をもつこと

を強調する。たとえばつぎのようにいつている。

「一國民の富が發展するにつれて、その利子だけで立派な生活ができるような元本を自分の祖先の勞働によつて所有する人々の一階級が發生し、しかもますます増大するからである。青壯年期にはさかんに働いて引退し、老年期には蓄積したものの利子によつて安穩に生活する人も多い。この二種の人々は、國富が増大するにつれて増加する傾向がある。けだし、すでに相當な資本をもつて開業する人々は、僅かの資本で開業する人々よりも、これを獨立できる財産たらしめることが容易だからである。だから、舊來の富裕な諸國においては、新興の貧乏諸國におけるよりも、その國民資本のうち所有者がこれを自ら充用しようとしていない部分が、社會の總生産的資本に較べてより大きな比率を占めている。イギリスにおける金利生活者階級は、アメリカにくらべて何と多いことではないか！金利生活者階級が増大するのに比例して、資本の貸手階級もまた増大する。けだしこの兩者は同じものだからである。」

利子率變動にかんするラムジの結論は、要するに不生産的借手の増大と金利生活者階級の貸手の増加との二つの方面から、前者は利子率を引き上げるに反し、後者はこれを引き下げることと歸着する。そして、利潤率と利子率との反背關係も、同じく、この二つの方面から説明されるにすぎない。だから、ラムジは兩方面を總括してつぎのごとくのべている。

「純利潤は、部分的には總利潤の率によつてきまり、部分的には總利潤が資本の利潤と企業利潤との分割される比率によつてきまらねばならない。この比率は、また資本の貸手と……借手とのあいだの競争によつてきまる。そしてこの競争は、豫想される總利潤率によつて影響されるが、もつぱらこれだけで調整されるわけではない。競争がもつぱらこれだけによつて規制されない理由は、一面では、何ら生産的意圖をもたない借受けが多いからであり、他面では貸付けられるべき國民的資本全体の割合は總利潤のいかなる變動とも無關係に國富の變動につれて變動するからで

(2) がある。」(傍點は原著)

スミスにおいてはまだ、資本家的生産に本來的な利子形態を、他の派生的な第二義的な利子形態から區別して、特別に取り扱う意圖が存した。⁽³⁾だが、ラムジは、事實の假象にひきづられて、本來の信用から區別されるべき上述の信用を過大に評價したために、利子率の現象的研究に終止し、利子率と利潤率との關係の分析にあたつても皮相なる觀察から脱しえなかつたのである。

- (1) Ramsay, *ibid.* P. 202.
- (2) Ramsay, *ibid.* P. 207.
- (3) Smith, *ibid.* Bd. II. Ch. 4. P. 333. 邦譯(上) 一四〇ページ。末永茂喜、前掲書 二六六―二七四ページ參照。

四

ところでラムジは、以上のごとき利子規定を基礎にして利子と企業利得への總利潤の分裂を明確ならしめた唯一の學者として、注目されるのがつねであるけれども、しかしこの分裂の態様はすでにセイあるいはスミスによつてある程度指摘されていたのであるから、一見したところ、ラムジは先人の業蹟を總括してこの問題の解明に明確な定式化を與えているにすぎないとも考えられる。だが、ラムジの述べるところにしたがつて、その所説を詳細に觀察すれば、必ずしも單なる模倣におわつてゐるわけではなく、そのなかにはしばしば興味ある觀點が暗示されている。そこで先ず、ラムジの企業利得の論述を追つてみよう。

「見られるように、企業利潤は、一部は企業資本家によつて支出され負擔された能力、熟練、勞苦の報酬であり、一部は生産的事业に入るにあたつてかれが蒙つた危險の代償である。この報酬あるいは代償をこえて企業資本家の手に

残るものがいかなるものであるにせよ、それはまた、資本の所有から生ずる収入とは全く異なつて、資本の支配力から生ずる収入と見做されなければならない。⁽¹⁾」

「企業の利潤は資本の純利潤に依存するものであつて、後者が前者に依存するのではない。⁽²⁾」

「かくして企業利得は、正しくは、その一部分はこれらの精神的資格の自然的報酬とも考えられ、一部分は一期間資本の使用を支配する力から生ずる収入とも考えられる。これに反して資本の純利潤は正しく資本の所有からひきだされる収入なのである。」⁽³⁾（傍點は原著）

これらの文章によれば、總利潤は利子と企業利得とに分割されるが、前者は資本の所有にたいする報酬として Capitalist に支拂われるものであり、後者は監督、支配にたいする報酬として Master-Capitalist に支拂われるところのものである。しかもこの分割はもっぱら利子率の側から決定されるがゆえに、企業利得は利子率によつて規定され、その逆ではない。それゆえむしろ、分割されるべき全体としての總利潤が大きければ大きいほど、これが分割される兩部分もそれに比例して大きくなる。こうして、ラムジューは總利潤が利子と企業者利得に分割される根據を説明するのであるが、ところが、ここで機能資本家の能力、熟練、勞苦、危險の負擔、資本の支配力などに歸せしめている企業者利得の源泉は、ラムジューによれば、正確には三つの項目のなかに整序されるべきである。

「企業利潤は、三つの部分から成り立つていると考えることができる。すなわち、第一は企業家の勞働および勞苦 (labour or trouble) にたいする報酬であり、第二は危險にたいする保險 (insurance for risk) であり、第三の殘餘のものはいわば剩餘利得 (surplus gains) である。⁽⁴⁾」

この三つの項目についてラムジューの述べるところにしたがえば、まず第一の報酬は、機能資本家の負擔する勞苦や熟練の程度に應じて變化すべきであるが、しかしこの種の勞働は事實上、總資本量の多寡にはほとんど無關係である

から、一般的に固定したものと考へうる。⁽⁵⁾したがつて、前拂資本量が増大すれば、相對的に減少し、逆の場合は逆の結果を生ずる。これに反して第二の危険にたいする保險は、前拂資本の大小に依存せざるをえない。けだし事業失敗の公算が均等であるとすれば、この保險は使用される資本量につねに比例するからである。そこで、一企業に投下された資本量が増加するにつれて、第一および第二の項目の報償はそれぞれ比例的に減少することとなり、その結果第三の項目たる剩餘利得が、絶對的にも相對的にも増加してゆく。⁽⁶⁾この剩餘利得についていえば、それは、自己資本たると借入資本たるとを問はず、およそ資本の使用、いかえれば他人の勞働の支配よりして引き出される收入を表現する。そして、利子が資本の所有から引き出され、正確に前貸資本量の多寡によつて變動するのとは逆に、剩餘利得の特徴は、資本量が大であるに比例して、増大してゆくという點にある。⁽⁷⁾

- (1) Ramsay, *ibid.*, P. 226.
- (2) Ramsay, *ibid.*, P. 214.
- (3) Ramsay, *ibid.*, P. 210.
- (4) Ramsay, *ibid.*, P. 226.
- (5) 「一企業が他の企業よりも二倍あるいは三倍の資本を使用したからといつて、前者は後者よりも、より多くの勞苦や監督を必要としないであらう。だから、企業利潤のこの部分の報酬といわれるものは、兩企業においてほぼ同一であるべきである。」
Ramsay, *ibid.*, P. 227.
- (6) ラムジは、剩餘利得は資本量が増大するにつれて、比例的に増加するものであるから、比例的に減少してゆくところの第一、第二の項目は重要でなくなるといふ。「資本量が増加すればするほど、企業利得のうち個人的勞働あるいは勞苦の報酬を構成する部分は、あまり重要でなくなる。」 Ramsay, *ibid.*, P. 239.
- (7) ラムジのあげている設例。前貸資本費一〇、〇〇〇ポンドと五、〇〇〇ポンドとの二つの資本が取得する剩餘利得は、利潤率一〇%、利子率五%とすれば、つぎのようになる。

資本 I	前貸資本量	一〇、〇〇〇 ポンド
總利潤		一、〇〇〇 ポンド
利子		五〇〇 ポンド
企業利潤		五〇〇 ポンド
勞苦の報酬		一〇〇 ポンド
保險(2%)		二〇〇 ポンド
剩餘利得		二〇〇 ポンド
資本 II	前貸資本量	五、〇〇〇 ポンド
總利潤		五〇〇 ポンド
利子		二五〇 ポンド
企業利潤		二五〇 ポンド
勞苦の報酬		一〇〇 ポンド
保險(2%)		一〇〇 ポンド
剩餘利得		五〇 ポンド

Ramsay, *ibid.*, P. 228.

上述のごとき立場から、セイにたいする批判として、セイのいわゆる平均的企業利得率によつて利子率は決定せるとする獨斷的主張⁽¹⁾にたいして、その逆こそ正しいのだというラムジの議論が生じてくる。セイは、資本の利子(Profits des capitaux)が資本にたいする需要供給によつて決定されるように、企業者利得(Profits de l'entrepreneur)もまた、一方におけるこの種の勞働にたいする需要量と、他方におけるその供給量とのあいだの割合によつて決定されると説明する。これにたいして、もしもかかる前提より出發するならば、總利潤が分割される割合を決定する諸要因が、利子よりはむしろ企業利得に基ずくこととなるばかりでなく、だいいち企業的勞働を需要するものが何もの

であるかも知ら⁽²⁾かでない、と論ずるラムジの見解は、この限りにおいて正當である。

- (1) セイによれば、「資本を使用することなしに産業的企業を行うということは不可能であるから、企業家の得る利潤は、通常、自己の勤勞の利潤と資本の利潤とを包含する」(Traité d'économie politique, 6 ed. 1841, P. 368) だが、「企業家はその資本より取得する利潤と、その勤勞のみに負うものとを區別するのは便利である」(ibid, P. 397) 企業家の利潤は、「勤勞者の利潤」と同じく、企業家の労働にたいする報酬であるから、全収益のうち、残りの部分が資本の利潤になるのは當然である。高木暢哉著「利子學說史」四七〇ページ參照。

- (2) 「だが、企業利潤が競争上の如き競争(利子率を決定する競争)によつて規定されるという論述は、わたくしはこれを理解する事が出来ない。というのも誰が企業家(master)の労働を需要するのであるか?それが誰であるか、わたくしにはわからない。その労働を需要する者がいるとしても、それは借付資本を所有するひとであるにちがいない。しかし、かれはかれの資金を使用すべき人を求めるわけではなく、單に利子の規則的な支拂いを依頼し得る人を求めるにすぎないのである。かれにとつては、生産的事業の企業家に貸すか、擔保付きで地主に貸すか、あるいは政府に貸すかはもしも安全と貸付率とが同じであるとすれば、どうでもよい事なのである。それ故、企業家の労働は需要されるとはいえないのである。」 Ramsay, ibid, P. 213. なおラムジのセイ批判については、同じく二〇八頁參照。

このようにみてくると、ラムジの企業利潤にかんする議論は、スミスの説くところよりも、はるかに多くの問題を提起していることが知られる。たとえば、スミスにおいては、總利潤はおのずから二つの部分に分れ、一は利子を支拂つて資本の所有者に歸するものであるに反し、他は利子を控除した剩餘部分として資本の使用者に歸するものであること、元來利潤は労働賃金とは全く性質を異にするものであるから、その量はもつばら使用された資本價值量に比例することが説明され、したがつて、さきの企業者利得部分の平均量は、一方では借入れた資本の大小と、他方では一般的利潤率と利子率との較差に依存するものであることが暗示されているにすぎなかつた。ラムジが、これらの諸點を概念的に整序したばかりでなく、利潤分割の根據や企業者利得という範疇の成立の究明を通じて多くの問

題を喚起していることは、以下にもみるとおりである。

- (1) 「蓄財から生ずる収入または利潤は、自然に二つの部分に分かれたる。利子を支拂い、蓄財の所有者に歸するものと、この利子を支拂うに必要なものを越えるところの剩餘分と、これである。利潤のこの後のほうの部分は、明らかに直接に課税しえざる對象である。それは、蓄財を使用するの危険および勞苦にたいする報酬であつて、また多くの場合、すこぶる輕少な報酬に過ぎない。蓄財の使用者は、この報酬をえなければならぬ。さもないとかれは、かれ自身の利益に一致してその使用をつづけることが出来なう」 Smith, *ibid.*, p. 798. 譯書、(四三二四—五) ページ
- (2) 「資本の利潤なるものは、特殊な勞働、監督および指揮勞働の賃金の單なる別名にすぎぬと考える人があるかもしれない。しかし利潤は、勞働賃金とは全然異なつたものであり、それとは全然異なつた原則に支配される。そしてそれはかれらの考えている監督および指揮の勞働の數量、激しさ、また工夫と何ら比例するものではないのである。それは全然、使用される資本の價值によつて規定されるもので、その大小はこの資本の大小に比例するものである。」 Smith, *ibid.* Bd. I, P. 48. 譯書、(一) 一〇二ページ。
- (3) 末永茂喜、前掲書、二八〇ページ。

五

既述のとおり、資本家的生産様式に本來的なる利子形態は、産業資本の再生産過程からつくりだされた總利潤の一部が、借手たる産業資本から、資本として機能しうべき商品の使用價值をゆすりうけたことにたいして、この商品の貸手たる貸付資本の代表者としての銀行資本に支拂われるさいに、うけとるところの形態である。この場合、單一なる價值としての總利潤は、單に量的に分割されることによつて、一は利子という形態で銀行資本に歸屬し、他は純利潤という形態で産業資本に歸屬する。⁽¹⁾ 社會的總資本が産業資本と貸付資本との二つの範疇の資本に分裂し、この兩者が對立的關係におかれるということは、この總利潤の量的分割の前提でもあり、かつ結果でもある。けだし、こ

ここで問題になつてゐる量的分割の理論的根據は、さきに述べたように、貸付資本が産業資本から自立化することによつて、個々の資本の利潤率が上昇せしめられるという、貸付資本の産業資本にたいする特殊な性質⁽³⁾に存在するのであつて、したがつて利子範疇の成立は同時に社會的總資本の兩資本範疇への分化、獨立化を前提とするものであるからであり、また、ひとたび二つの範疇に相對的に自立化した資本は、經濟學の理論的展開とともに時としてきわめて激しい絶對的對立にまで發展するからである。

だが、この産業資本じしんが、借受資本をいつさい使用せずして全く自己資本のみを充用するならば、さしあたり右の量的分割は生じえない。なぜなら、この産業資本は總利潤の一部を利子として貸付資本に支拂ふ必要はなく、利潤の全部を取得するからであり、總じて利子なる形態は發生することができないからである。また、ラムジも指摘してゐるように、産業資本⁽⁴⁾と生産資本からみれば、利子は、その生産過程の開始以前に先取されるものとして前提されてゐる。一般的利潤率が一定であるとすれば、總利潤の利子および純利潤の二項目への量的分割を媒介するものは、一般的利子率にある。すなわち、産業資本の總利潤は、がんらい單一無差別なる價值であるけれども、しかもこれらの二項目への分割基準は一般的利子率であり、その利子率たるや、貸付資本の社會的資金にたいする需要供給という、再生産過程の外部にある外部的事情によつて左右される。したがつてこの分割は、純粹に量的分割といわねばならない。

- (1) Marx, *ibid.*, S. 406. 譯書「七一ページ。總利潤と利子との差額は、また産業利潤とも稱せられる。Marx, *ibid.*, S. 393. 譯書四五ページ。

- (2) 信用は、個別的には、「商品の姿態變換の段階」を速くし(Marx, *ibid.*, S. 477. 譯書「二〇五ページ」)また流通過程の「短縮が利潤率を増大する」ということは明白である。」(Marx, *ibid.*, S. 30. 譯書「一八六ページ」)なお、マルクスは草稿では流通費用に關連させてたとえづきのように述べてゐる。「資本に基礎をおく生産にとつては、その本質的な條件となつてゐる、資本

の全過程を構成するところの、種々の過程の連續性が、つくりだされるか、つくりだされないかということは、ひじように偶然的なものとして現れる。資本そのものによるこの偶然性の止揚は、信用である。(信用には他の側面もある。だが、この側面は生産過程の直接的な性質から生ずるものであり、したがって信用の必然性の基礎である)。」Grundrisse der Kritik der politischen ökonomie, 1953, S. 434.

- (3) 「もしも資本がそれを使用する人々の所有でなければ、この資本にたいする利子は、かれらによつていつもその費用の一部として計算される。」Ramsay, *ibid.*, P. 209.

- (4) 價值生産物の v と m とへの分割の基準は、すなわち、商品の價值のうち新たに生産された部分が賃銀と資本の價值増殖分とに分割される場合は、まったく異質的な要素が参加することによつて分割の基準があたえられ、また、農業資本がつくりだす總利潤の地代と平均利潤への分割の場合にも、質的區別から量的分割の基準があたえられる。これにたいして利子と純利潤との分割の基準は、同質的なものが二つに分化したという事情に由來するものであつて、右の場合とまったく異なる。Marx, *ibid.* 398. 譯書、五四ページ。

右の二つの事情から、利潤の特殊形態としての利子も、一定價值量としての利子も、産業資本そのものにたいして無關係であるという結論が生ずる。⁽¹⁾しかしこの命題は、自己資本のみで運轉される産業資本は利子の支拂いとは無縁であること、總利潤の純粹に量的な分割の基準は外部的事情に依存すること、この點を強調するために生ずる外觀的歸結であつて、利子成立の理論的根據においては、まさにその逆である。

また、ラムジーが、「資本の使用を監督する同じ人が資本の所有者である場合、われわれには、かれが單なる資本家としてうける利潤がいくらであるか、そして企業の支配人たる資格において、すなわち企業家たる資格においてかれに所屬するものがいくらであるか、を決定しうる方法はない。そこでこの問題にかんするわれわれの結論は、資本家と企業家とが異なる個人である場合に生ずるところの觀察からひき出されなければならない⁽²⁾」といつてゐるのは、疑問がある。ラムジーのように、一方におけるまったく自己資本を所有しない機能資本家と他方における貨幣資

付資本家とを抽象的に想定することは、利子と純利潤との量的分割の割合を算定する上の便宜の問題ではあつても、理論それじたいの問題からは離れるのである。利子範疇成立の必然性は、既述のごとく個々の産業資本の前貸投下資本価値を一定とし、利潤決定の諸要因も同一であるとした場合に、流通資本の節約上の觀點から行われる相互的融通關係によつて資本の生産性が高められるところから、これを社會的に媒介する銀行信用の形式が展開され、個々の資本はこの信用の形式をとおしてますます多くの剩餘価値の生産をなすにいたるという點に、求めらなければならぬ。ラムジの抽象的想定は、それじしん無意味な想定ではなくある種の便法であるにしても、産業資本と貸付資本との必然的關連を遮斷してかえつて利子の理論的根據を見失う危険を藏するものといわなければならぬ。

- (1) 飯田繁著「利子つき資本の理論」一二二ページ。
- (2) Ramsay, *ibid.*, P. 194.

ところで、さきに述べた利潤の純粹に量的な分割は、質的分割に轉化する。しかし質的分割といつても、それは同質の利潤じたいの二部分たる利子と純利潤との本質的差異を意味するものではなく、ただ兩部分が全く相異なる源泉から生じたかのごとくみえるところの、現象形態における差異にすぎない。だが、ひとたび、利子成立の現實的基礎たる産業資本と貸付資本との對立が社會的に確立されたのちは、現實においてこの對立が存在しない個別的な資本の場合にも、利潤の分割が生じ、利潤のなかの一部分を利子という特定の範疇のなかにいれて特別に計算する。この場合資本家の表象の内部において、一つの倒錯が生じているからである。すでにみたところから明らかなように、純利潤の大きさは、一般的利潤率が一定であれば、總利潤のなかで占める利子の割合の變動によつて逆比例的に、また總利潤のなかで占める利子の割合が一定であれば、一般的利潤率の變化によつて正比例的に規定される。利子は通例、一般的利子率によつて規定され、あらかじめ生産開始以前に前提されているから、ある特定企業における總利潤が平

均利潤よりも大なる場合には、その企業における純利潤は、總利潤と平均利潤との差額である特別利潤だけ増大する。また逆の場合には、純利潤は兩利潤の差額だけ減少する。このような量的規定をうける純利潤だけが、借入資本を充用する産業資本家にとつての資本の生産物となる。なぜなら、ラムジューもすべてにこの資本家にとつては、總利潤の一部は利子として貸手に支拂わねばならないところの、前提された支出項目であるからである。資本の本來的な生産物は總利潤そのものであるが、いまや生産的機能を行うかぎりでの資本の生産物は、總利潤ではなく、企業者としての産業資本家＝機能資本家に歸屬するところの、總利潤のなかから利子を控除した殘額たる純利潤である。そしてそれはこの資本家にとつて企業者利得として表象される⁽¹⁾。

ラムジューの「企業利潤」は、生産開始において前提される支出項目たる利子が、産業資本にとつて生産費の一種とみなされるところから、この利子を控除した殘餘の部分たる企業者利得を意味し、この點における洞察はスミスよりも進んでいる。もちろんラムジューも、企業者利得と利子とが、總利潤の純粹に量的な分割が質的分割に轉化されたさいに、總利潤の二つの分割部分がうけとるところの特殊な現象形態であるということ、換言すれば資本家的表象の内部においては、分割の根據が見失われることによつて、利子および企業者利得という利潤の形態が、もともと總利潤という單一無差別の價値の純粹に量的な分割に由來しているにかかわらず、あたかも相互に獨立せる異質的源泉から發生したかのごとき外觀を完成するということ、このことを認識してはいない。

企業者利得という資本家的觀念の成立には、純利潤が産業資本家の生産過程における諸機能、諸操作、諸活動だけからの果實として、いかえれば産業資本家じしんの獨自の活動としてあらゆる過程的作用の果實として現象することを要する。しかし、利子は、これと對立的に資本所有としての資本所有に歸屬する果實として、生産的機能をしなにかぎりでの資本それじしんの、再生産過程から捨象された資本じたいの單純なる果實としてあらわれざるをえ

ない。

利子と企業者利得とは、それぞれ量的にも質的にも、前者は資本所有の果實として、後者は生産的資本機能の産物として現象するという對立的關係にあるのであるが、しかしいずれも資本に關係づけられているのであるから、その對立的關係は嚴密には質的對立とはいえない。しかし、企業者利得形態が、資本の生産過程からではなくして、資本の特殊社會的規定性からきりはなされた労働過程一般から生ずるものとして、いいかえれば資本とは無關係なたんなる機能、労働の産物としてあらわれたとき、この質的對立はいつそうすんだ絶對的に異質的な對立として表象される⁽³⁾。これに對應して利子は、資本としての資本から生ずる果實である以上、資本としての屬性として他人の労働すなわち賃労働を支配するものであり、したがって資本家的生産様式において資本が生みだす剩餘價值部分としてみずからを表現する。だが、利子は労働にたいする資本としての對立的性格を、生産過程外部の資本所有に所屬するものとして表示するのであつて、それを労働との直接的關係においてではなく、資本家と資本家との單純な形において表示するのである。だから、利子の形態においては、労働との對立的關係は消滅し、單純な資本家相互の關係があるばかりである。

- (1) Marx, *ibid.*, S. 407. 譯書、七四ページ。
- (2) Marx, *ibid.*, S. 417. 譯書、九一ページ。

企業者利得がさらに監督賃金というもう一つの質的形態をうけとるのは、資本と労働との對立的性格が、利子を生ずるころの資本所有のなかにうつされることによつて、現實の搾取過程が單なる労働過程一般に解消せしめられ、こうして、生産的資本家の活動も、收取する労働を行うという點では、賃銀労働者の行う労働と同一視されるからである。生産的資本家に歸屬するところの企業者利得は、剩餘價值であるところか、むしろ剩餘價值の反對物、おこなわ

れた労働にたいする等價、賃銀だとみなされる。

ラムジールは企業者利得をそのまま直接に監督賃銀と混同してはいない。マルクスはラムジールのこの洞察を評價して、かれの監督労働にたいする敘述は、もつとも道理正しいもの (das vernünftige) であるといつたのである。直接生産者たる労働者と、生産手段の所有者とが對立することによつてなりたつあらゆる生産様式においては、必然的に監督労働が要請される。したがつて資本家的生産様式においても、生産過程が同時に資本による労働力の消費過程となつており、しかもそれは労働者と資本家との對立關係の一表現にほかならないから、監督労働の必然性は否定することができない。だが資本家的企業的發展とともに、この種の労働は、資本家から俸給をうけているところの代理人もしくは番頭のごときものによつて代行される。労働の搾取には労働が費されなければならない以上、かくのごとき監督労働者すなわち産業的下士官の費用は資本によつて負擔されなければならないが、しかしこの費用は商業的費用の大部分と同じく資本家的生産にとつての空費 (faux frais) である。けだし、監督労働は、これにたいする報酬が賃銀の範疇のなかに計算されるとしても、それじしんいかなる意味においても生産的労働とはなしたがたく、労働力の消費過程において價值生産がおこなわれるのを監督するにすぎないからである。したがつて、監督労働のための費用は、資本の利潤のなから支拂われることは、いうまでもない。

ラムジールはこの關係を正しく把握し、さきにみたとおり監督労働にたいする報酬は利潤部分から支拂われるとして、産業資本家の獲得するラムジールのいわゆる「剰餘利得」は、總利潤と同じく投下資本の大きさに比例するに反し、監督労働の賃銀報酬は、資本の大きさに反比例する。いいかえれば、大資本にあつては無に近いほど小さく、小資本の場合は全体を吸収するほどに大きいという、ラムジール流の法則を適用したのである。かれは、企業家の監督のための指揮労働は、事業規模の大小にかかわらず、同じものであるから、したがつてその報酬もだいたい一定して

いることを強調しているが、このかぎりにおいてはその主旨は誤っていない。しかしラムジが總利潤のうち監督賃銀に分解する部分そのものを輕視していることは争えない事實であつて、かれの注目する點はむしろ、剩餘利得 (Surplus gains) に存したと思われる。

剩餘利得は、ラムジにしたがえば、自己資本たると借受資本たるとをわす、およそ資本の使用にさいしての他人の勞働を指揮支配する力よりして生ずるものである。しかもそれは、資本家的生産の規模が擴大されにしたがつて、賃銀部分に還元せられる監督賃銀とは逆に、ますます増大される。この場合、剩餘利得という名稱において産業資本家の取得する剩餘價値の性質は、きわめて純粹に表現されている。⁽³⁾ このようにみると、ラムジはその企業利得において、たんにこれを監督賃銀に解消することなく、反對に監督勞働なるものの勞働の性質は、勞働過程における勞働者の生産的勞働とは質的に範疇を異にするものであり、それゆゑにこの勞働に一定の報酬が支拂われなければならないとするならば、それは企業利得のなから、一分割部分として支拂われねばならず、しかもこの部分は對立的生産様式に不可避的な費用であるにかかわらずきわめて微小なものであるという洞察を、あたえているのである。⁽⁴⁾

だが、一般的利潤率が前提とされる場合に、個々の資本家が出来ただけ多くの利潤を獲得するために相互的に行うところの競争、あるいは相互的欺偽瞞着は、なるほど資本家じしんの勞力を要求するものではあるが、しかし勞働としては問題にならない。また、ある特定の資本家が、最少の費用をもつて勞働者から最大の剩餘勞働を收取したり、あるいは生産された剩餘勞働を流通過程において實現するところの、資本家的腕前を、他の資本家よりも多くもつているかどうかということも、問題たりえない。⁽⁵⁾ 前者は、結局において剩餘價値率に歸着し、後者は、剩餘價値の個々の資本家への分配の問題に歸するからであり、いずれも勞働なる範疇とは無縁な現象的事實に關連するにすぎないからである。したがつて、監督勞働のなかに當然ふくまれるところの、この種の資本家的勞働が、いかに資本家の勞力

を必要とするものであるにしても、それは労働としては問題にならぬ性質のものであることを、ラムジューは、比較的大なる資本においては、現實に支拂われる監督賃銀が相對的に減少する一方、これに對應して剩餘利得が増大するというまずい説明の仕方によつて、示しているわけである。

- (1) Marx, *ibid.*, S. 419. 譯書、九二ページ。
- (2) Marx, "Theorien" Bd. III, S. 416. 譯書、四二二ページ。
- (3) Marx, "Theorien" S. 420. 譯書、四一六ページ。
- (4) ついでにラムジューの敘述のうち、斷片的ではあるが注目すべき規定をあげれば、次のとおりである。
「地主の地代については、躊躇なく、それは必要な収入の一部をなさないといえるだろう。その理由は、耕作を確保するために土地は地代をあたえなければならぬということは、決して本質的なことではないからである。」Ramsay, *ibid.*, P. 472. ラムジューは、ここで地代、したがつて土地所有は資本家的生産にとつて餘計な形態であることを説明している。これと同じく、かれは利子について、「資本がその所有者にたいして、資本の使用者にたいする収入とは別の収入を提供する能力がなければならぬ」ということは、社會一般の富を維持するうえからいえば必要な事柄ではなす。」Ramsay, *ibid.*, P. 476. とのべてゐる。だが、ラムジューはこれらの形態が、この生産方法の必然的所産であることを忘れてゐる。
- (5) Marx, "Theorien" Bd. III, S. 416. 譯書、四二二ページ。

六

マルクスは、「資本論」第三卷第二十二章と第二十三章との二章において、利子と企業者利得への利潤の分裂を主題にして包括的に論じているが、前諸章の敘述が利子の本質および形態の究明に向けられてゐるのにたいして、この兩章はもつぱら利子の自立化という觀點から、分割の問題がとりあげられている。すなわち、「總利潤がいかにして利子と企業者利得とに分化するかという全研究は、單純に、總利潤の一部分はいかにして一般的に利子として骨化し

自立化するかという研究に歸着する⁽¹⁾。また、「利潤の一部が利子に轉形するがゆえに、それゆえに他の部分が企業者利得として現象するのである。」⁽²⁾この場合、利子の自立化とは、利子が「單なる資本所有の——資本が作業せず機能しないかぎりにおいて再生産過程から抽象された資本自体の——果實として現象」⁽³⁾し、まったく獨立せる源泉から生じたかのように自立化することを意味する。利子は、「他人の勞働の生産物を取得する手段としての單なる資本所有を表示するのであるが、しかしそれは、「資本のかかる性格をば、生産過程の外部で資本に屬するもの、この生産過程そのものの獨立的・資本制的規定性の結果ではないもの、として表示する。利子はこれを、勞働への直接的對立においてではなく、むしろ逆に、勞働とは無關係に、一資本家が他の資本家にたいする單なる關係として、表示する」⁽⁴⁾のである。この利子の自立化に對應して、純利潤部分は、企業者利得として、「機能資本家にたいし、もつばらそれが資本をもつて果す機能の果實として、すなわち、資本の運動および過程的作用——かれにたいし、いまや、貨幣資本家の不活動・生産過程への不參加・と對立するかれ獨自の活動として現象する過程的作用——の果實として、現象する」⁽⁵⁾だけにとどまらず、さらに、「資本家が資本家として果すべき特殊的機能、しかもまさに勞働者と區別され且つ對立する資本家に屬する特殊的機能が、單なる勞働機能として表示される」⁽⁶⁾ことによつて、監督賃銀という質的形態をうけとる。以上からみれば、企業者利得という範疇は、利子の自立化あるいは利子の外面化という主題の研究を補足する意味で、もつばら側面的に且つ消極的にとりあげられているにすぎない。だが、利子が、資本の機能とは全く異なる獨自の源泉から生ずるものとして自立化し、「勞働にたいする資本の關係そのものには無關心な外部的規定を示すものとして外面化する」⁽⁷⁾場合、これに反應して、利潤の他の部分が資本家的勞働の價值創造物としてあらわれ、その勞働の對價に轉化するという論理は、資本家的表象の倒錯性を十分に説明している。しかし、總利潤の一部分の企業利得化は、利子の自立化を必然的な契機として確定されるにしても、その根據は、再生産過程の内部におけ

る資本の諸機能、諸過程において、すなわち、利子という個別的資本にとつてはいちおう外部的な範疇が存在しない場合にも企業利得化があらわれるものとして、換言すれば、自己資本のみで運轉される資本においてもそれじしん企業利得化がおこなわれるものとして、規定されるのではないかという問題が残る。総利潤の一部分が企業利得として合理化される根拠が、再生産過程の内部における資本の諸機能において内容的に規定されるとすれば、利子の自立化を契機として、企業利得範疇の自立化、骨化は、いつそう積極的に規定され且つ理論的に確定されるだろう。

- (1) Marx, *ibid.*, S. 410. 譯書、七九ページ。
- (2) Marx, *ibid.*, S. 413. 譯書、八四ページ。
- (3) Marx, *ibid.*, S. 408. 譯書、七五ページ。
- (4) Marx, *ibid.*, S. 417. 譯書、九一ページ。
- (5) Marx, *ibid.*, S. 408. 譯書、七五ページ。
- (6) Marx, *ibid.*, S. 418. 譯書、九二ページ。
- (7) Marx, "Theorien" Bd. III, S. 562. 譯書、五五四ページ。

さてつぎに、周知のごとく、第二十三章「利子と企業者利得の」敘述の前段においては、総利潤の量的分割の質的分割への轉化が中心課題とされているのであるが、その場合、「機能資本家は、企業利得にたいする自分の要求、すなわち企業者利得そのものを、自分の資本所有から導き出さないで、そこでは資本が怠惰な所有として實存するにすぎぬような規定性に對立する資本の機能から導き出す」のである。そしてこの資本の機能としての資本家的活動は、再生産過程における労働者の不拂労働をつくりだすための活動として、すなわち生産的労働を搾取するための努力として、規定されているのであるから、いかなる意味においても「生産的労働」とはいえない。これにたいして、同章の後段の敘述においては、「直接的生産過程が、社會に結合された過程の姿態をとつていて、自立的生産者たちの個

々別々の労働としては現れない場合には、つねに、監督および指導という労働が必然的に生じる⁽³⁾として、この労働の二重性が指摘されている。すなわち、一は結合的生産様式の本性から必然的に生ずる「生産的労働」⁽³⁾としての監督労働であり、他は、あらゆる對立的生産様式に不可缺の監督労働であつて、資本家的生産においてもこの監督労働の両面は「直接かつ不可分離に混和されている」⁽⁴⁾のである。こうしてみると、資本家的活動すなわち監督指揮の労働なるものにかんして、前段の敘述と後段のそれとのあいだには、必ずしも首尾一貫しない點が見うけられると同時に、右の「生産的労働」としての監督労働をいかに理解すべきかという問題を拒むわけにいかないのである。

- (1) Marx, *ibid.*, S. 414. 譯書、八六ページ。
- (2) Marx, *ibid.*, S. 418. 譯書、九三—四ページ。
- (3) Marx, *ibid.*, S. 419. 譯書、九四ページ。
- (4) Marx, *ibid.*, S. 422. 譯書、九九ページ。

ところで、一方マルクスは、「剩餘價值學說史」においては、「經營という労働の一部分は、もつばら資本家と労働との敵對關係に、すなわち資本家的生産の對立的性質に、起因するのであつて、それは、流通過程が生ぜしめる労働の十分の九とまつたく同様に、資本家的生産上の空費(*faux frais*)の一部たるものである」⁽¹⁾とのべており、また、監督指揮の労働が使用人に委任される場合、その監督者の報酬は、「奴隸監督者及びかれの鞭を負擔する費用が奴隸所有主の生産費のなかに數えあげられているのとまつたく同様に、勞賃の範疇のなかに計算される。この費用は、商業的費用の大部分のように、資本主義的生産の空費に屬する」⁽²⁾といつてゐる。これらの敘述からみれば、監督者ならびに經營者のための費用は、資本家的生産における空費として、とうぜん利潤のなから支拂われるべき一種の労働賃銀とされるのであるから、それゆゑに監督指揮の労働あるいは經營的労働も、流通上の諸労働または商業的諸労働と同

じく、決して十全なる意味における生産的労働とはなしがたい。しかし、右の文章によれば、このことは監督指揮の労働の一部分——おそらくはその大部分——についてのみいえることであつて、他の部分は依然として生産的労働に属するものと考えられているのである。かくのごとく、資本家的生産における監督労働にたいして、そこにこの労働の二重性を看取しようとする考え方は、「資本論」の他の箇所にも同様の主旨が斷片的に示されているところからみても、この問題にかんするマルクスの基調をなすものであつたといつてよい。しかるに他方、監督労働に含まれる生産的労働としての規定は、しばしば全くこれを捨象し去つてしまふほどに輕視され、そのために監督労働がもつばら一面的に不生産的労働の規定から説明される場合も少くないのである。⁽¹⁾ さきにあげた、資本の機能としての資本家的活動をば、生産的労働を擇取するための努力として規定している場合などは、その一例である。かくして、監督労働にたいする二つの異なる規定の仕方が、マルクスにおいてそれぞれ切り離されて論ぜられ、兩者を論理的に連絡する試みがないとすれば、この規定の仕方はこのかぎりにおいて不完全というほかないであらう。

労働過程一般の協業的性格が擴大するにつれて、「手の労働」と「頭の労働」との分離は必然的に發展するが、兩者はいずれも全体労働の不可缺の構成部分として、生産的労働と規定することができる。あらゆる結合生産様式に不可缺の監督労働の生産性とは、それゆゑにこの意味において理解されなければならない。⁽²⁾ 資本家的生産における監督労働においては、その大部分は對立的生産様式の必然的產物であるのみならず、さらにそのきわめて小さい部分が生産的労働であるとしても、それは労働過程に直結せる右の意味の「頭の労働」であるよりは、むしろ剩餘價值生産のための労働という意味での生産的労働であり、⁽³⁾ しかもそれは、ラムジも指摘しているように、資本家的生産の發展とともに重要性を失つてゆく性質のものであるから、理論的には、この労働は不生産的なものとして、したがつてこれに支拂われる報酬は資本にとつての空費として、把握してよいのではないかと思われる。そして、監督労働を含め

た資本家的活動は、労働過程から切り離されるとともに、その活動の場面を、これと對立するところの、資本家的生産に特有な流通過程に求めざるをえなくなるのでないか。さきに提起した問題の解決（三一ページ参照）もこの觀點からなされるべきでないかと思う。

- (1) Marx, "Theorien" Bd. III, S. 565. 譯書『五五六ページ』。
- (2) *ibid.*, S. 416. 譯書『四二二ページ』。
- (3) たとえば Marx, "Kapital" Bd. I, S. 348. 譯書『四二二ページ』。
また Marx, *ibid.*, Bd. I, S. 533. 譯書『三九〇ページ』。
- (4) たとえば Marx, *ibid.*, Bd. III, S. 97. 譯書『二〇二ページ』。
- (5) 單純な労働過程から生ずる、生産的労働の本源的规定については Marx, *ibid.*, Bd. 189. 譯書『七五二ページ』、また、労働過程の協業的性格から必然的に生ずる、生産的労働の概念の擴大化については、同じく Marx, *ibid.*, S. 534. 譯書『三九〇ページ』を見よ。
- (6) 右の註にのべた生産的労働の規定は、いずれも物質的生産そのものの本性から生ずるものであつて、いかなる社會形態にも妥當するところの一般的规定である。しかるに、資本制生産においては、剩餘價値の生産が规定的目的となるために、一方においては、生産的労働の概念が狭小なものとして現象する。(Marx, *ibid.*, S. 534. 譯書『三九一ページ』)すなわち、生産的労働とは、この場合には、たんに一般に生産物を生産するというだけでは十分でなく、資本家にたいして剩餘價値を生産するところの労働、もしくは、客觀的労働條件を資本に轉化し、その所有者を資本家に轉化するところの労働となる。(Marx, "Theorien" I, S. 414. 譯書『四三六ページ』)ところが他方、それは物質的生産の過程中に消費されるとみなされる知的労働（たとえば監督労働）をも包含するものとなり、さらに客觀的形態に對象化されない労働もまた、資本によつて購買されるかぎりにおいては、生産的労働としてあらわれるのである。(Marx, *ibid.*, I, S. 278. 譯書『三〇〇ページ』)